

# MOT 1.0 →

新たなイノベーションの原石が、神楽坂に輝く



特別座談会

## 時代に必要な ビジネススクールとは



# 時代に必要なビジネススクールとは

AI (人工知能) が人間を超えるシンギュラリティ時代が目前に迫り、人材の価値、企業のあり方に地殻変動が起きている。AIに雇用が奪われる仕事も出てくる中で、ビジネススクールの担うべき役割は大きい。にもかかわらず、日本のビジネススクールに対する企業の評価は高くない。— それはなぜか。MOT2.0として、新たなステージへと進むこの理科大MOTの価値を再考するとともに、日本のビジネススクールのあり方について、議論を試みた。

座談会メンバー

木村 眞琴 氏 (株式会社ニコン相談役) × 若林 秀樹 教授 × 榎戸 教子 氏 (ファンリテーター)

現状維持などありえない。激変の時代に、ビジネススクールはどのような価値を提供できるか

榎戸 日本のビジネススクールは、現在進行形の社会ニーズに対応することができているのでしょうか。課題、問題点は、どのようなところにあるとお考えでしょうか。

若林 企業は常にマーケットと対峙し、顧客のニーズを反映しなければいけません。しかし、ビジネス

独自の方向性、理念で活動しているように思います。だから、私もさまざまな経営者の方々と議論をして、今のビジネススクールの何がダメで、何が良いのか、意見を求めています。ひとつ見えてきたのは、「一般解」と「特別解」というキーワードです。普遍的な真理である一般解を追求することは、学問のあり方として間違っていないと思いますが、実際の現場では、企業ごとに

ス、コミュニケーション能力、考える力や生き抜く力。日本のビジネススクールには、それらが欠けているのでは。榎戸 近年、専門職大学院の設置基準が改正され、教育課程連携協議会を設けることが義務付けられました。木村さんは、外部識者として理科大MOTの協議会に参画

東京理科大学専門職大学院教育課程連携協議会委員

木村 眞琴 氏

株式会社ニコン 相談役  
早稲田大学大学院理工学研究科修了後、日本光学工業(現ニコン)入社。2010年、取締役社長兼社長執行役員に就任し、2014年からは取締役会長を務める。2017年に退任を表明し、以降は同社の相談役となる。

されていますが、どのようなご提言をされてきたのでしょうか。

木村 第4次産業革命が進行する現在、環境の変化に応じて、企業も大学も変わらなければいけません。高度成長時代には、均質な人材

が集まり、同じベクトルを持って突き進んでいただけでよかった。しかし、今の時代では、均一な人材が集まるだけではダメですね。多様な意見を持った人たちが、侃々諤々、議論をぶつけ合いながら、新しい視点を見出し、新しいことが必要になると思います。こうした今日的なニーズに、大学はどう応えていくのか、将来に向けてどういった教育をしていくのか。今と未来をしっかりと見据えることが、専門職大学院には必要だと申し上げました。

榎戸 木村さんは、ニコンの社長や会長を経験される中で、カメラの歴史を見てこられたと思います。フィルムの時代があって、デジカメになって、今はスマホが台頭して……。いつ収益構造がガラッと変わるかわからず、現状が安心なんていうことは、もはやありえない

若林 理科大MOTのコンセプトは、CXO、例えば企業のCEOやCTOを生み出すこと、あるいは起業家を生み出すこと。これに対して、木村さんから「ただのCXOでは不十分」とご指摘を受けたことが、強く印象に残っています。「変化の時代に対応できるCXOをつくること」が肝要。その助言には、大変な感銘を受けましたし、理科大MOTの目標を再考するうえで、大変貴重な指針となりました。

バージョンアップするカリキュラム、時代の趨勢を先取りし、実践志向のさらなる充実を図る

若林 ビジネススクールの問題を検討するうえで、2つの論点が

MOT専攻主任(専攻長)

若林 秀樹 教授

東京大学大学院工学系研究科修了。野村総合研究所入社。欧州系証券会社、JPモルガン証券で日本株部門を立ち上げ、マネージングディレクター・株式調査部長、みずほ証券ヘッドオブリサーチ・チーフアナリストを歴任。ヘッジファンドの共同創業、シンクタンクの創業を経て、2017年、東京理科大学専門職大学院イノベーション研究科に就任。2018年より現職。

あります。早稲田大学ビジネススクール教授(2004-2016)を務められた、ローランド・ベルガーの遠藤氏が問題点として挙げてらっしゃったことですが、ひとつは、社会経験のないストレートマスターの入学を認めるスクールが多いこと。もうひとつは、グラデュエーションペーパーを書かせないこと。主に、その2点がダメではないかと指摘されています。榎戸 逆に、理科大MOTは募集

学生を社会人に限定し、また、伝統としてグラデュエーションペーパーにも取り組んでこられていますね。まさにそれが、理科大MOTだからこそ提供できる価値、その源泉になっているのでしょうか。

若林 グラデュエーションペーパーというものは、学生にとって、また教員にとっても、非常に大きなエネルギーを傾ける必要があります。しかし、決して手抜きをすることはできません。例えば、「ビジネス企画提案」に挑戦してもらおう。これはまさに学生自身が社長になったような思いで、自社の新規事業提案をしてもらいます。そし

ば生き残れない。企業においては、そう言い切っても過言でないくらい、「変化」が重要です。それに呼応して、大学側も変わっていくんだと、その意気込みがあるだけで、私は理科大MOTの取り組みを高く評価できると思います。

榎戸 2020年の春からは、理科大MOTがさらに進化すると伺っています。具体的に、どのようにカリキュラムが変わるのでしょうか。若林 “MOT2.0”と銘打ち、理科大MOTはバージョンアップします。具体的には、本学の学生は、理系

で、どのように苦しんでいるのか、はたして成功したのか失敗したのか、可能な範囲で発表してもらいます。学生と立場や年齢が近く、小さくとも成功を収めつつある、そういった人と議論することによって、事業提案や起業が他人事ではなく、評価できると思います。そして第3に、「妄想」という切り口です。アメリカでも、デザイン思考は古いと言われていて、むしろ妄想やアート、あるいは哲学が大事

木村 考えたこともなかった、というのが正直なところですが……。企業のため、社会のために、いかに有為な人材を育て上げるか、そこに尽きますね。経営においては、定量的な分析をもとに意思決定をすることがありますけれども、一方では、定性的、感覚的に決めるケースもあるんです。私の経験では、あるとき、アメリカの

BSテレ東「日経プラス10」メインキャスター

榎戸 教子 氏

アナウンサー(ファンリテーター) 大学時代にスペイン国立サラマンカ大学へ留学。さくらんぼテレビ、テレビ大阪のアナウンサーを経て2008年より経済キャスターに。BSテレ東「日経プラス10」のメインキャスターや「NIKKEI日曜サロン」のキャスターを務め、世界および日本経済、政治、マーケットに影響のあるニュースを伝えている。

と言われています。そういうことを取り込みながら、新しい科目にチャレンジしていきたいと思っています。

AIの奴隷か、それともイノベーションの担い手か。次代を生き抜く力を手にせよ

榎戸 木村さんは、企業や教育機関に対して、変化の必要性を強調されていたのですが、ビジネススクールの未来像を、どのようにお考えでしょうか。

若林 そう、例えば木村さんが、どこかの大学の学長に就任されたら、どうでしょう。どのようなカリキュラムを編むのか、気になるところですね。

きっかけが得られるんでしょうね。若林 そのとおりです。子ども心を取り戻す場と言えるかもしれませんね。平成までは欧米がイノベーションを主導し、キャッチアップ型の日本では、暗記や計算ができること＝頭の良さでした。令和になる

に下に日本が位置することになります。下手をするとAIの部下にもなりかねません。だからこそ、考える力や生きる力、そして「答えは多様で特別解」だ、ということが次代の

力なんて不要、均質な人間たちが集まって、グループとして力を発揮すれば、上手いくんだと。しかし、

## 理科大MOTは、次のステップへ



その後の失われた30年を考えれば、そうした姿勢は、もう通用しなくなっていることは明らか。新たな視点から、人間の力を引き出していくこと。それがビジネススクールの役割ではないかと思っています。

鍵になってくると思います。木村 企業も教育機関も、いまだ高度成長期の成功体験を引きずっていると、その下層に「AI」があって、さら

合同連携シンポジウム

『ビジネススクールを考える』 2020年1月28日(火)開催



株式会社ニコン 相談役(元代表取締役会長) 木村 眞琴 氏  
一橋大学 大学院 経営管理研究科 教授 Christina L. Ahmadjian 氏  
首都大学東京 特任教授(青山学院大学 名誉教授) 北川 哲雄 氏  
東京理科大学 経営学研究科 技術経営専攻 専攻主任(専攻長) 若林 秀樹 氏

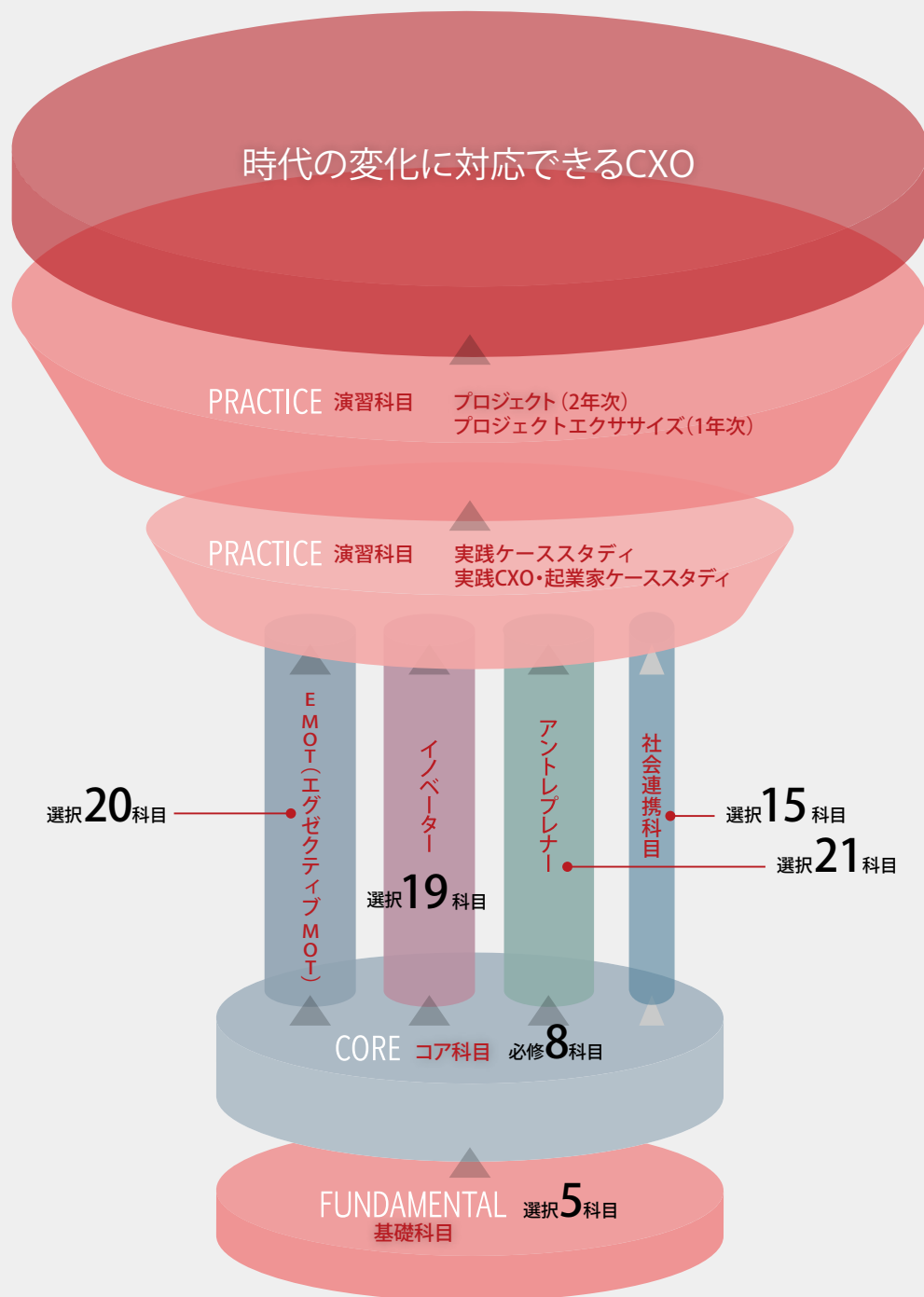
理科大MOTは、社会ニーズに適したビジネススクールに変化するため、2018年より、他大学や企業と協同してシンポジウムを開催してきた。今回は、ビジネススクールのあるべき姿にフォーカスして、徹底討論を行った。欧米や中国と比較して、なぜ日本のビジネススクールは評価が低いのか。原因は、企業側にあるのか、それとも日本社会が悪いのか、あるいはビジネススクールの質はどうか。歯に衣を着せぬ意見が活発に飛び交い、課題の本質に迫る貴重な議論が展開された。



## CXOに必要な知識・知見を養う教育プログラム

本学は、「科学技術」と「経営」の実践的融合を図った教育で身につけた先端的な技術経営分野における学識と卓越した能力、グローバルな思考と高い職業倫理を持って、多様化する社会ニーズを分析予測し、イノベーション戦略を策定することにより、研究開発から市場化へのプロセスにおける一連のイノベーションを実現する人材を養成します。

起業・イノベーション実現といった時代の流れに沿うよう、経済・経営に力点を移す形で、ジョブターゲットを明確にした教育プログラムを編成し、社会の変化に対応できるCXOを育成します。



Learning Style for Business Persons

## 社会人が通学しやすい環境

### 通学しやすい授業開講期間・時間帯

授業は、四半期を軸に、平日夜間、土曜日に開講します。

### 【参考】2019年度授業開講期間・時間帯について

#### 四半期開講期間

学期	期 間
1A期	4月10日(水)～ 6月11日(火)
1B期	6月12日(水)～ 8月 6日(火)
2A期	9月20日(金)～ 11月19日(火)
2B期	11月15日(金)～ 1月28日(火)

#### 平日夜間開講

18:40～20:10	20:20～21:50
-------------	-------------

#### 土曜日昼間開講

8:50～10:20	10:30～12:00
12:50～14:20	14:30～16:00
16:10～17:40	17:50～19:20

- 平日は18:40から21:50まで、土曜日は8:50から19:20までとなります。
- 授業の実施時間は90分または180分となります。

2021年4月より土曜日授業の時間帯を45分拡充予定です。

### 通学しやすい立地

授業を実施する神楽坂キャンパスの最寄りの駅は、鉄道5路線が交差する飯田橋駅となり、駅から徒歩5分以内の場所に学び舎があります。

### 講義資料等は学内イントラネットで配信

授業科目の履修申告、講義資料配付、大学からのお知らせ、各授業のレポート提出等は、学内イントラネットにより行われ、社会人学生にとって無駄がありません。

### 2019年度初年度納付金(年額)

入学金	授業料	施設設備費	合計
200,000円	1,170,000円	300,000円	1,670,000円

- 授業料、施設設備費は2回に分納できます。
- 2年次の授業料、施設設備費は1年次と同額となります。
- 上記の他、その他の納付金として学生傷害共済補償費を徴収します。
- 学校法人東京理科大学の設置する大学学部を卒業し、技術経営専攻に進学する者は、入学金を半額とします。

### 修了生へのアフターフォローの活動

本専攻では修了した学生への能力の向上を目的に「知の定期健康診断」を実施し、修了後のサポート体制を構築しています。

# カリキュラム新旧対照表

2020年度 授業科目 (MOT2.0)

← 2019年度 授業科目 (MOT1.0)

<b>PRACTICE</b> 演習科目 実践CXO・起業家ケーススタディ1~3 実践ケーススタディ プロジェクトエクササイズ プロジェクト1~4			
<b>TRACK</b> トラック科目 <b>E-MOT</b> 企業産業分析予測 ユーザーイノベーション 先進ビジネスモデル 実践組織戦略 アドバンスド戦略 マネジメント サブスクリプション 科学技術・産業政策 フィンテック戦略 グローバル・チャイナ産業 イノベーション ICTビジネス展開 企業合併と買収 グローバル経済 実践コーポレート ファイナンス 行動経済学 チャネルマネジメント アドバンスド マーケティング戦略 ブランド戦略 21世紀に求められる倫理 グローバルビジネス交渉力 ビジョンリー・妄想力	<b>TRACK</b> トラック科目 <b>イノベーター</b> 企業産業分析予測 ユーザーイノベーション イノベーションの歴史 起業家精神の原則 実践組織戦略 アドバンスド戦略 マネジメント 科学技術・産業政策 フィンテック戦略 研究開発マネジメント 技術・ものことづくり デザイン思考 デジタルトランス フォーメーション グローバル・チャイナ産業 イノベーション ICTビジネス展開 デザイン思考 デザインコンセプト創造 ブランド戦略 デジタルマーケティングと ソーシャルメディア 21世紀に求められる倫理 ビジョンリー・妄想力	<b>TRACK</b> トラック科目 <b>アントレプレナー</b> 企業産業分析予測 ユーザーイノベーション イノベーションの歴史 起業家精神の原則 ベンチャービジネス フィンテック戦略 技術・ものことづくり ICTビジネス展開 スタートアップサイエンス デザイン思考 デザインコンセプト創造 デジタルマーケティングと ソーシャルメディア 先端科学技術の知財保護 特許制度の基礎 国際企業法務と戦略 地域知財戦略 ダイナミック環境下の 知財戦略 21世紀に求められる倫理 ビジョンリー・妄想力 マネジメント総論 日本企業の海外展開	<b>社会連携科目</b> アドバンスドリーダーシップ 価値創造 生命関連産業特別講義 生活関連産業特別講義 サービス関連産業 特別講義 製造産業特別講義 金融産業特別講義 イノベーション・ 起業特別講義 経営戦略・ 組織行動特別講義 先端科学技術特別講義 経済・財務・会計特別講義 マーケティング特別講義 リーガル戦略特別講義 リーダーシップ特別講義 ビジョンリー・シンキング 特別講義
<b>CORE</b> コア科目 イノベーションを生む企業文化 組織進化論 イノベーション志向型経営戦略論	科学技術論 経営管理会計 マクロ・ミクロエコノミクス	イノベーション志向型マーケティング コンプライアンス・リスク管理論	
<b>FUNDAMENTAL</b> 基礎科目 科学技術基礎 財務・会計基礎	マーケティング基礎 経営基礎	経済学基礎	
<b>技術経営修士(専門職)の授与プロセス(修了要件等) [2020年度入学生]</b> 【修了要件等】 修業年限は2年で、40単位以上を修得する。ただし、基礎科目に配置する授業科目は、修了要件に含めない。 1) 必修科目を全て履修し、修得する。 2) 実践CXO・起業家ケーススタディ1~2のどちらか一方を履修し、修得する。 3) 2年次に配属されたトラックの選択科目6科目以上を履修し、修得する。 【履修の各種条件等】 1) 教員から基礎科目の履修を指導された学生は、指定された授業科目を履修し、修得すること。 2) 2年次に配属科目の履修は、授業科目毎に定める指定科目の修得を履修条件とする。 3) 2年次に進級する条件は、全てのコア科目を履修し、修得する。			

<b>PROJECT</b> 演習科目 プロジェクト 1~4		
<b>TRACK</b> トラック科目 <b>MTI</b> ベンチャービジネス論 イノベーションの歴史 起業家精神の原則 新製品開発に応用する伝統技術 先進的ものづくりとサプライチェーンマネジメント 研究開発組織のマネジメント ITの戦略的利用 ソフトウェアとインターネットビジネス開発 ビジネスで成功するための戦略 ビジネスモデルのためのグローバルIPシステム プロトタイピングと製品・サービス開発 コンセプト創造と新規事業開発 ライフサイクルマネジメント バイオ医療のビジネス開発 ダイナミック環境下の知財戦略 中小企業論 日本企業の海外展開 デザイン関連知財 デザイン戦略 先端技術の知財保護 特許制度の基礎 組織原則とナレッジマネジメント	<b>PRACTICE LEADERSHIP SEMINAR</b> 演習科目 実践リーダーシップセミナー 1-1~3-2	<b>TRACK</b> トラック科目 <b>MBA</b> データ分析による意思決定 グローバルビジネス交渉力 オペレーションズマネジメント 業界分析 サービス戦略とイノベーション 製造業のサービス化 チャネルマネジメント ビジネスモデルイノベーション 企業合併と買収マネジメント アドバンスド戦略マネジメント コーポレートファイナンスと資本市場 ベンチャーファイナンス アドバンスド経済分析 デジタルマーケティングとソーシャルメディア アドバンスドマーケティング&ブランド戦略 国際企業法務と戦略 フィンテック戦略
<b>CORE</b> コア科目 <b>MTI</b> イノベーションを生む企業文化 イノベーション志向型競争戦略 デザイン思考 イノベーション志向型マーケティング	<b>MBA</b> 世界の中の日本とアジア 意思決定の経済分析 リーダーシップと倫理 グローバル戦略・組織論	組織進化論 グローバル化と知識交流 経営管理会計1 経営管理会計2

# 教育研究領域

各授業科目は8つの教育研究領域に分類され、各領域を学び深めることによって、CXOへの道が繋がっていきます。

目指すCXOと役員構成要素

<b>ビジョナリー・シンキング</b> これからの経営者やリーダーは、ヒトモノカネのリソースバランスだけでなく、社会や環境との調和の中で、新しい価値感や生き方、ビジョンを提示することが必要となります。また、AI・ロボット化が進む中では、ビジョナリー・アートシンキング力が必要になるでしょう。海外MBA大学でも、デザインシンキングはもう古く、アートの発想が重要だと認識されつつあります。会社のあり方だけでなく、業界、エコシステム、社会も設計創造します。 ▶ CEO、起業家（NPO法人）も含め必須	<b>リーダーシップとリスク</b> デジタル、ネットの新しい時代に、新しい形のリーダーシップ、フォロワーシップを身につけ、そのリスクの取り方を考慮し、EXITも意識することが、CXOや起業家を指す上で重要です。理論だけでなく、多くのリーダーの話聞き、感じ、議論します。 ▶ CEO、COO、起業家だけでなく、よき部下においても、必須
<b>コンプライアンス</b> イノベーションを起し、起業する中で、コンプライアンスの観点から知見を得ることが重要です。 ▶ CXOに加え、社外取締役や監査役も必須	<b>経済学と財務・会計</b> マクロの経済学、ミクロの会計財務、M&AやCVCなどを学びます。 ▶ CFOやベンチャーキャピタリストに必須
<b>経営戦略と組織行動</b> 基本的な経営戦略だけでなく、政策を含めて学びます。また組織についても、スタティックなだけでなく、ダイナミックに変わるところを学びます。オープン・クローズ戦略や、無形固定資産活用も、知識的な内容でなく、その戦略的な活用を考えます。 ▶ CXOに必須	<b>マーケティング</b> デジタルマーケティングやブランディングを学びます。 ▶ CMOに必須
<b>イノベーション・起業</b> イノベーションや起業はハイテクMBAに重要です。 ▶ 起業家や、新規事業担当者、CTOにも必須	<b>先端科学技術と産業</b> IoT時代に、業界を超えて再編が起こる中で、他業界の動向や最先端の科学技術、ITについて認識し、活用することは重要と考えます。 ▶ CTOに必須



# 教員一覧

2020年2月1日時点

Academic系、Business系、Consulting系のABCの視点からの専任教員の構成し、教育の質保証と学生の質向上を図ります。

## 専任教員

### 浅見 節子 教授



東京大学理学部卒業、同大学大学院理学系研究科修了。特許庁に入庁し、審査基準室長、医療上席審査長、特許審査第三部首席審査長、審査第三部長を経て、2013年本学イノベーション研究科教授に就任し、2018年4月より現職。産業構造審議会・知的財産分科会・特許制度小委員会委員、審査基準専門ワーキンググループ委員、日本知財学会理事などを歴任。

### 生越 由美 教授



東京理科大学薬学部卒業。特許庁に入庁、政策研究大学院大学助教授を経て、2005年本学イノベーション研究科教授に就任し、2018年4月より現職。知的財産戦略本部コンテンツ・日本ブランド専門調査会委員などを歴任。(財)機械産業記念事業財団第1回知的財産学術奨励賞(日本知財学会特別賞)受賞。

### 日戸 浩之 教授



東京大学文学部卒業、東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。野村総合研究所入社、コーポレートイノベーションコンサルティング部グループマネージャー、上席コンサルタントの他に北陸先端科学技術大学院大学客員教授を兼務。2019年4月に本学教授(みなし専任)に就任し、2020年4月より現職。

### 宮永 雅好 教授



早稲田大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程修了(博士(学術))。日本債券信用銀行(現おぞら銀行)入社、シュローダー・インベストメント・ジャパン、ブルーデンシヤル・インベストメント・ジャパンCIO、(株)ファルコン・コンサルティング代表取締役を経て、2017年イノベーション研究科教授に就任し、2018年4月より現職。

### 岸本 太一 講師



一橋大学商学部卒業、一橋大学大学院商学研究科修士課程研究者養成コース修了、一橋大学大学院商学研究科博士後期課程修了(博士(商学))。一橋大学大学院商学研究科特任講師。東京大学ものづくり経営研究センター主任助教、敬愛大学経済学部准教授を経て、2014年イノベーション研究科講師に就任し、2018年4月より現職。

### 荻野 誠 教授



早稲田大学政治経済学部及び東京国立大学法学部卒業、筑波大学大学院経営・政策科学研究科修了。(株)日立製作所に入社、知的財産権本部ライセンス部長・戦略企画室長、(株)日立国際電気知的財産権本部部長を経て、2012年本学イノベーション研究科教授に就任し、2018年4月より現職。日本ライセンス協会会長などを歴任。

### 加藤 晃 教授



防衛大学校卒業、青山学院大学大学院博士後期課程修了(博士(経営管理))。貿易商社、AIU保険会社、AIGインシュアランスサービス(株)代表取締役社長、愛知産業大学教授を経て、2020年4月より現職。経済産業省ISO/TC322(サステナブルファイナンス)国内委員・日本代表エキスパート、金融SDGs研究会理事などを歴任。

### 宮永 博史 教授



東京大学工学部卒業、マサチューセッツ工科大学大学院修了。NTT電気通信研究所、AT&T・Bell研究所、Lucent Technologiesマーケティング・ディレクター、SRI、デロイト・トーマツ・コンサルティング(現アビコムコンサルティング)統括パートナー、同社取締役を経て、2004年本学イノベーション研究科教授に就任し、2018年4月より現職。

### 若林 秀樹 教授 [専攻主任(専攻長)]



1984年東京大学工学部卒業、東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。(株)野村総合研究所入社、欧州系証券会社シニアアナリスト、JPモルガン証券マネージングディレクター株式調査部長、(株)みずほ証券ヘッドオブリサーチ・チーフアナリスト、日本株投資運用会社のヘッジファンドを共同設立、最高運用責任者、代表取締役、(株)サークルクロスコーポレーション設立、代表取締役を経て、2017年イノベーション研究科教授に就任し、2018年4月より現職。日経新聞等の人気アナリストランキングで電機部門1位5回など。

### 山崎 知巳 教授



1990年、東京大学工学部卒業、東京大学大学院工学系研究科修了、米国防立大学国際行政大学院修了。通商産業省入省、機械情報産業局、貿易局、生活産業局、通商政策局経済協力部、経済産業省産業技術環境局、中小企業庁、在アルゼンチン日本国大使館勤務、経済産業省製造産業局化学課機能性化学品室長、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)バイオテクノロジ・医療技術部長、国際部長、電子・材料・ナノテクノロジ部長、IoT推進部長、国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)人工知能研究センター副センター長、企画本部副本部長、経済産業省産業技術環境局大学連携推進室長兼内閣府参事官。2019年9月より現職。

### Robert Alan Feldman 教授 (みなし専任)



マサチューセッツ工科大学大学院修了、博士号を取得(Ph.D.)。その後、国際通貨基金を経て、モルガン・スタンレー-MUFG証券シニアアドバイザー。2018年より現職。

### 坂本 正典 教授 経営学部経営学科 教授



東京大学工学研究科博士課程修了(理学博士)。(株)東芝(総合研究所、米国MIT客員研究員、液晶事業部など)、コピオンGmbHビジネスマネージャーを経て、2004年より本学イノベーション研究科教授。2019年4月より現職、本専攻兼任。

### 石橋 哲 教授 (みなし専任)



東京大学法学部卒業。日本長期信用銀行、Citibank N.A.、産業再生機構、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(国会事故調)、政策研究大学院大学客員研究員等を経て、株式会社Blue Planet-works 取締役。2019年4月より現職。

## 上席特任教授

### 小池 淳義 氏



ウエスタンデジタルジャパン プレジデント  
岡山大学法学部卒業、工学研究科修了。東北大学大学院にて工学研究科電子工学専攻・工学博士号取得。サンディスクの代表取締役社長を経て、2018年より、ウエスタンデジタルジャパン、およびHGSTジャパンの代表取締役社長を兼任。

### 佐々木 繁 氏



元 株式会社富士通研究所 代表取締役社長  
岩手大学大学院工学研究科修了。富士通に入社し、富士通研究所に配属。数々の先進的な動画像処理システムの実用化研究開発に携わり、2004年には世界初非接触型手のひら静脈認証技術を発表。オーム技術賞、情報処理学会業績賞、IAPR Fellowに選出。

### 寺澤 達也 氏



経済産業省 顧問、前経済産業省 経済産業審議官  
東京大学法学部卒業／ハーバード大学ビジネススクールでMBAを取得。通商産業省(現：経済産業省)に入省後は機械情報産業局総務課、公正取引委員会事務局経済部調整課、内閣総理大臣秘書官等を経て、商務情報政策局長に就任。2018年から2019年にかけて、経産省経済産業審議官を務める。

### 中島 茂 氏



中島経営法律事務所 代表弁護士  
東京大学法学部卒業。司法研修所を経て弁護士として活躍を始め、中島経営法律事務所を設立。日本証券クリアリング機構の社外監査役や、リクルートの社外監査役を歴任。2006年から2011年の日経ビジネス弁護士ランキング(コンプライアンス部門、危機対応部門)で、5年連続1位を記録する。

### 生天目 章 氏



防衛大学校 名誉教授  
米空軍研究所科学技術局科学 顧問  
防衛大学校卒業／スタンフォード大学大学院修士課程及び博士課程Ph.D取得。防衛大学校では、ニューラルネットワークやマルチエージェント、複雑ネットワーク、ゲーム理論などの研究に取り組む。1996年には防衛大学校情報工学科教授を務める。

### 丹羽 宇一郎 氏



公益社団法人日本中国友好協会 会長  
元 伊藤忠商事株式会社 会長  
名古屋大学法学部卒業。伊藤忠商事入社、主に食料部門に携わる。2004年、同社取締役会長に就任。その後、内閣府経済財政諮問会議民間議員や内閣府地方分権改革推進委員会委員長を経て、中華人民共和国駐新潟特命全権大使、日中友好協会会長を歴任。

### Michael A. Cusumano 氏



MITスローン経営大学院 教授  
米マサチューセッツ工科大学(MIT)経営大学院「スローン・マネジメント・レビュー」主幹教授。米プリンストン大学を卒業し、米ハーバード大学で博士号を取得(Ph.D.)。ビジネス戦略と情報技術の研究で著名。アントレプレナーシップ・イノベーション教育推進をミッションに掲げ、2016年から2017年まで東京理科大学特任副学長を務めた。

## 非常勤教員

### Christina L. Ahmadjian 講師

一橋大学大学院経営管理研究科教授  
ハーバード大学卒業／スタンフォード大学ビジネス・スクール経営学修士課程修了。コロンビア大学ビジネス・スクール助教授を経て、一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授。日本取引所グループ、住友電気工業、アサヒグループホールディングスの社外取締役も務める。

### 橘川 武郎 講師

東京大学大学院経済学研究科単位取得退学。経済学博士。青山学院大学経営学部助教授、東京大学社会科学研究所教授、一橋大学大学院商学研究科教授を経て、東京理科大学大学院イノベーション研究科教授。東京大学・一橋大学名誉教授。専門は日本経営史、エネルギー産業論。総合資源エネルギー調査会委員などを務める。

### 中原 隆志(戴志堅) 講師

キャセイ・トライテック株式会社代表取締役、  
ザインエレクトロニクス株式会社取締役  
中国技術大学〜東京大学大学院卒業。松下電送システムに入社。FAX通信ソフトウェア及びデジタル通信の開発に従事した後、中国市場開拓のマーケティング業務を経て、キャセイ・トライテックを創業。

### 新美 潤 氏



前外務省駐ポルトガル大使  
東京大学法学部卒業。外務省に入省。在イラン日本国大使館一等書記官、大臣官房海外広報課長、大臣官房領事移住部領事移住政策課長、同政策課長を歴任し、大臣官房在外公館課長へ。その後、衆議院事務局参事・国際部長、外務省大臣官房付を経て、2017年から駐ポルトガル特命全権大使を務める。

### 藤野 英人 氏



レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役社長兼CIO  
早稲田大学法学部卒業。1990年から野村投資顧問、ジャーディンフLEMING投信・投資顧問、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントを経て、レオス・キャピタルワークスを創業。CIO(最高投資責任者)に就任する。2015年より、同社代表取締役社長兼CIO。



教員プロフィールの詳細は、ホームページをご確認ください。  
<https://most.tus.ac.jp/teacher/>



教員プロフィールの詳細は、ホームページをご確認ください。  
<https://most.tus.ac.jp/teacher/>



教員プロフィールの詳細は、ホームページをご確認ください。  
<https://most.tus.ac.jp/teacher/>





# MOT 2.0

新たなイノベーションの原石が、神楽坂に輝く



トピックス 2020年度の  
カリキュラムを徹底解剖

2020年度からの教員紹介